



ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) 愛称：USドリーム(毎月)
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型) 愛称：USドリーム(年2回)

マザーファンドの設定来の運用状況について

- マザーファンドは米高配当3資産への分散投資によりリスクを抑え、安定したインカム収入を獲得
- 米国株は堅調に推移。低下傾向にあるトランプ大統領支持率との連動性は低い状況
- MLPは原油価格の動向を注視する必要がある一方、配当成長率は安定した伸びが見込まれる
- 米国の堅調な経済環境や不動産市況の回復を受け、REITのキャッシュフローは拡大傾向

安定したインカム収入がマザーファンドの基準価額を下支え

マザーファンドは米国の金融商品取引所に上場している高配当3資産(株式・MLP・REIT)に分散投資を行います。2017年8月末時点のマザーファンドの基準価額の騰落率は、2013年3月8日の設定来では+42.2%、2017年初来では-3.7%となっています(図1)。

収益の内訳においては、主にMLPの価格下落がマイナス要因となりました。一方で、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資による安定したインカム収入(配当収益)は、継続的にプラス要因として寄与しています。為替については、設定来では為替が円安・米ドル高に進行しプラス要因、年初来では為替が円高・米ドル安となりマイナス要因となっています。

図1：マザーファンドの基準価額変動の内訳

		設定日～ 2017年8月末	年初来 (2016年末～ 2017年8月末)
価格変動	株式	750円	354円
	MLP	▲1,581円	▲548円
	REIT	326円	38円
配当収益		2,503円	373円
為替等		2,219円	▲766円
変動要因合計		4,216円	▲549円
騰落率		42.2%	▲3.7%

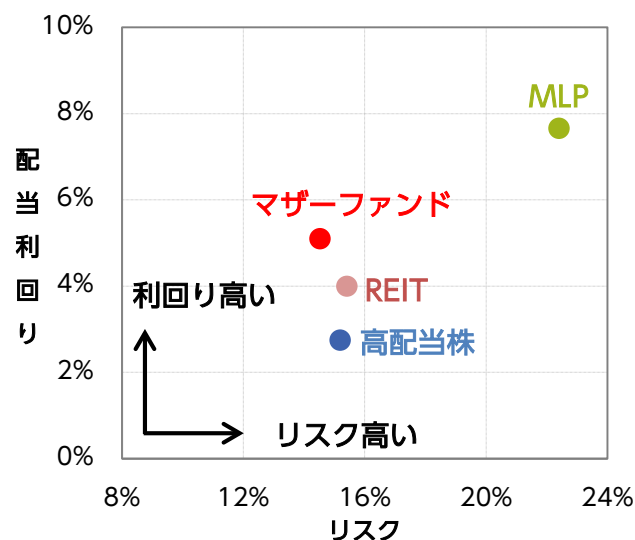
※ 設定日：2013年3月8日

マザーファンドは設定来から、相対的に低リスクで、高い配当利回りの運用を継続

マザーファンドは、主に配当に着目して銘柄選択を行い、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行っています。加えて、各銘柄の配当の継続性や成長性、財務の健全性、株価の水準等も考慮しポートフォリオを構築しています。結果として、マザーファンドの配当利回りは各資産と比較して相対的に高い水準にあり、安定したインカム収入を獲得することができています。

また、高配当3資産に分散投資を行い、投資割合についても市場環境に応じて柔軟に調整して運用を行っています。その結果、高配当3資産それぞれと比較して相対的に低いリスクで運用してきました。

図2：マザーファンドのリスクと配当利回り



(出所)ブルームバーグ、2013年4月～2017年8月、利回りは2017年8月末時点
※高配当株：S&P高配当貴族指数、MLP：アレリアンMLP指数、REIT：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、マザーファンド：IM・アメリカ高配当株マザーファンド
※マザーファンドの配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した予想配当利回り(税引前)
※リスクは円ベースの月次騰落率をもとに算出

上記は当ファンドが主に投資対象とする「IM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの設定来の運用実績を示したものです。当ファンドの運用実績ではございませんのでご注意ください。

株式：大統領支持率と米国株の連動性は低い

2017年1月20日(現地時間)のトランプ政権発足以降、税制改革やヘルスケア改革の遅れが目立ち、市場の政策期待は後退しつつある模様です。また、共和党内の内紛や相次ぐ閣僚の辞任等からトランプ政権への失望感が広がっており、トランプ大統領の支持率は低下傾向にあります。

一方、政策期待が後退し大統領支持率が低下するなかでも、米国株は堅調に推移し史上最高値圏を維持しています(図3)。この背景には、好調な決算などを受けた米国企業の増益期待が米国株のけん引役となっていることが挙げられます。配当についても、高配当株(S&P高配当貴族指数)は2017年は8.6%、2018年は5.0%の配当成長(増配)が見込まれています(2017年9月8日時点でのブルームバーグコンセンサス)。

MLP：安定した配当成長率の伸びが予想される

MLPの大部分を占める中流事業の収益は、原油や天然ガスの輸送量や施設の使用料等によって決まるため、本来原油価格の影響を受けにくい構造となっています。一方で、MLPの株価は原油価格が大きく下落(上昇)する局面では、投資家心理の悪化(改善)という形で相関が高くなる傾向にあります。そのため、収益性とともに原油価格の動向についても注視が必要と考えられます。

収益性の面では、中流MLP全体の配当成長率は、2016年の+5.4%から2017年は+5.6%、2018年は+6.0%に加速するとみています(図4)。2017年に見込まれている米国のエネルギー生産量の増加により、MLPのキャッシュフローの拡大継続が期待されるため、株価にも好影響を与えることが期待されます。

原油価格については、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟国の減産合意の遵守状況や米国における原油の生産・在庫動向、トランプ政権による米国エネルギー関連の規制緩和等の政策等が注目されます。

REIT：不動産賃料等のキャッシュフローは拡大傾向

米国の堅調な経済環境や不動産市況の回復を背景に、米国REITのキャッシュフローは拡大傾向にあります(図5)。

今後も、不動産市況における供給不足や米国の好調な経済を背景に、引き続き賃料の上昇が期待されることから、米国REITは良好な投資環境が続くものと思われます。

図3：トランプ大統領の支持率と米国株



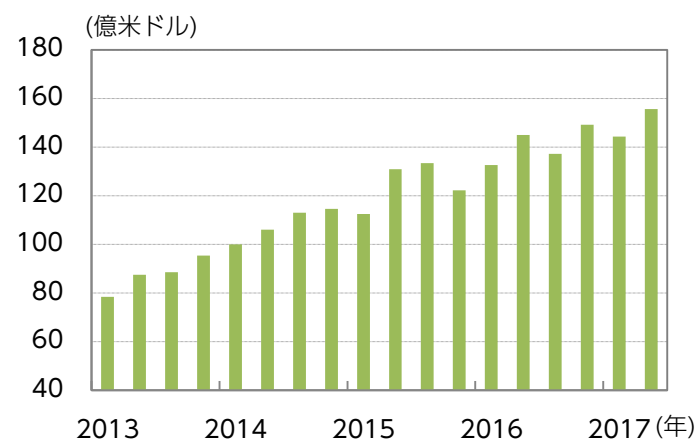
(出所)ブルームバーグ、RealClearPolitics、2017年1月23日～2017年8月31日 ※米国株：S&P500指数(配当込)

図4：MLP指数と配当成長率の推移



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット
 ※MLP指数：アレリアンMLP指数(配当込)、2013年初～2017年8月末
 ※MLPの配当成長率は中流MLP54銘柄の配当成長率(中央値)をもとに算出、2017年以降はファクトセットのコンセンサスによる予測値(2017年8月末時点)

図5：米国REITのFFO(Funds From Operation)



(出所)全米REIT協会、2013年第1四半期～2017年第2四半期
 ※FFOは、REITが保有不動産の運用から生み出すキャッシュフローを評価する指標で、純収益に減価償却費と不動産の売買損益を加え算出される

ファンドの特色

- ①米国株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ②米国株式等の実質的な運用はレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。
 - ③「毎月決算型」と「年2回決算型」があります。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
MLP投資リスク		ファンドが実質的に投資するMLPは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、MLPの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。MLPに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、MLPの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

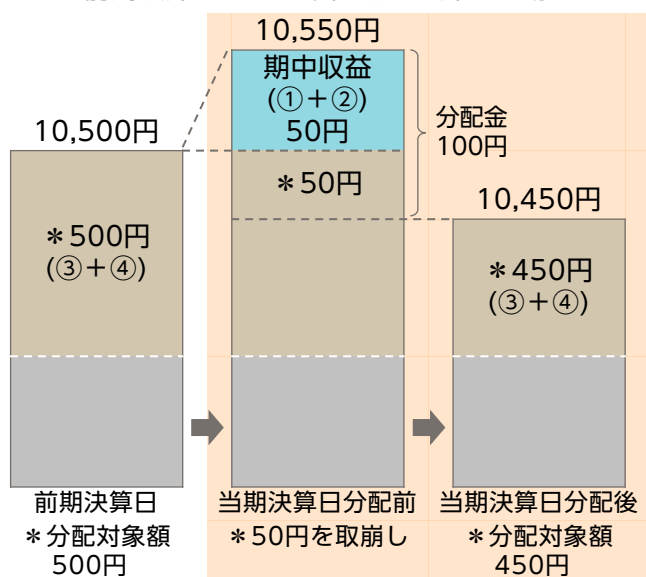
ファンドで分配金が支払われるイメージ



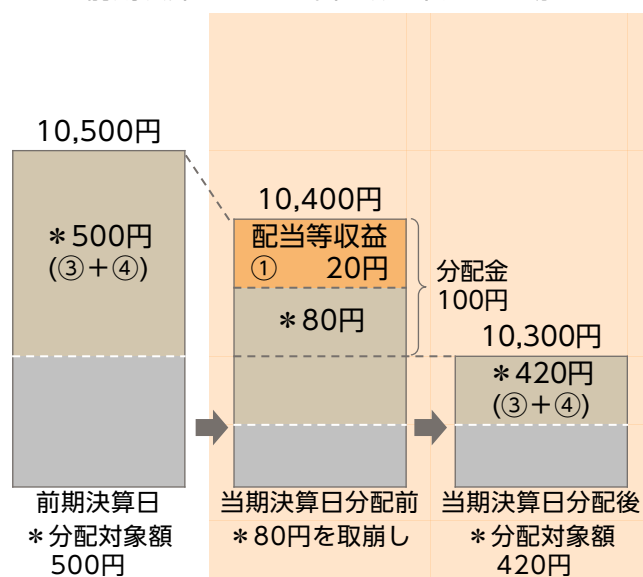
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



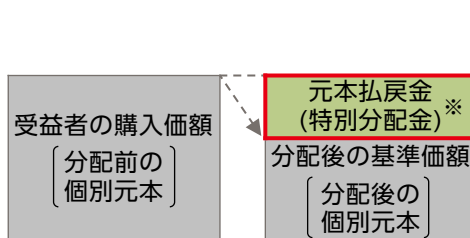
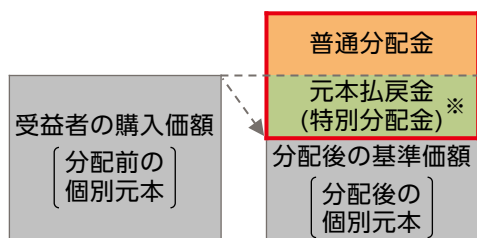
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
- 収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
スイッチング	「毎月決算型」と「年2回決算型」との間でスイッチング*が可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※ スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。 ● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2023年2月17日まで(設定日:2013年7月10日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月決算型:毎月28日 年2回決算型:6・12月の各28日 ● 該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「毎月決算型」は年12回、「年2回決算型」は年2回の決算となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産 留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2528%(税抜1.16%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 指定投資信託 証券	LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	年率0.6264%(税抜0.58%)
			ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8792%(税抜1.74%)程度 をかけた額となります。	
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社常陽銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東京都民銀行		○	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社八千代銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○			

※1「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。※2「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	